

報道関係者 各位

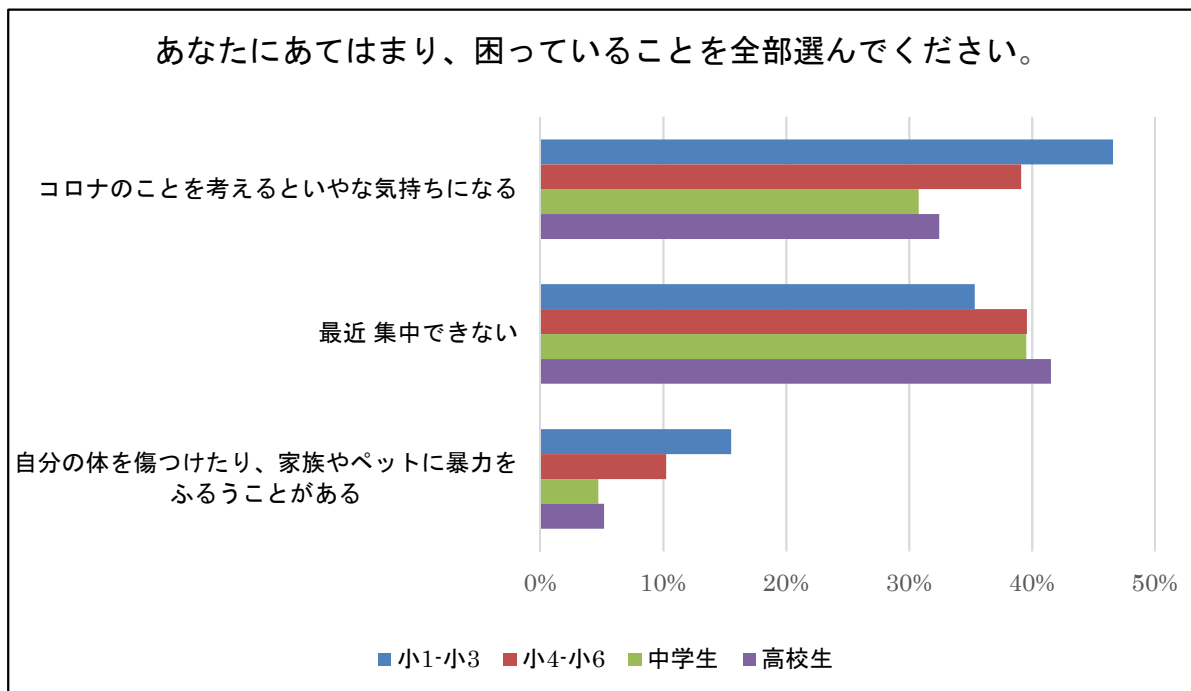
2020年6月22日
国立成育医療研究センター

「コロナ×こどもアンケート」第1回調査報告
コロナ禍における子どもたちの生活と健康
～ストレスを抱えている子どもが多く、注意が必要～

国立成育医療研究センター（所在地：東京都世田谷区大蔵 理事長：五十嵐隆）社会医学研究部・こころの診療部を中心としたグループ「コロナ×こども本部」は、2020年4月～5月に実施した「コロナ×こどもアンケート」第1回調査の全体報告をまとめました。

全国のお子さま・保護者あわせて8,707名の方々にご協力いただき、コロナ禍における子どもたちの生活と健康の様子を知ることができました。様々な問題が明らかになりましたが、特に、ストレス反応を呈している子どもたちが多くは注意すべき点と考えています。子どもに向き合うおとなの方々にも子どもたちの状況を知っていただくこと、またそのうえで、どのように子どもたちを支えていけるのかを社会全体で考えていくことが必要です。

なお、第1回調査の全体報告書は、国立成育医療研究センター「コロナ×こども本部」のページで公開しています。https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/survey.html#3tab



【第1回アンケートの結果抜粋】

【プレスリリースのポイント】

- コロナ×こどもアンケート第1回調査には、全国のお子さま 2,591 名、保護者 6,116 名、計 8,707 名の方々にご協力いただきました。
- 就寝起床時間のずれは小学生以上のこどもの 61%に生じていました（こどもの回答）。
- スクリーンタイム（デジタルデバイスを使用している時間）が 1 日 4 時間以上のこどもが全体の 31%を占めていました（こどもの回答）。
- 何らかのストレス反応を呈しているこどもが 75%いました（こどもの回答）。
- 保護者の 62%がこころに何らかの負担を感じていました。（保護者の回答）
- 第2回調査「コロナ×こどもアンケートその2」を実施中です。

【背景】

今般の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックによる社会の混乱において、こどもたちは、おとな社会での様々な規制よりも大幅に先行して、3月はじめから休校要請の影響を受けました。多くのこどもたちが、学習だけでなく、発達に重要な交友の機会や運動の機会などを奪われることになってしまいました。その後、全国で緊急事態宣言が発出され、異例の外出自粛・長期臨時休校／休園という状況になりました。緊急事態宣言解除後、6月現在もなお、以前の生活には程遠いと感じている人も少なくないと思います。

今後の生活がどうなっていくのか、誰も正確に予想することができない状況です。おとなたちと同様に、もしかしたらそれ以上に、こどもたちも、不安や困りごとを抱えているのかもしれない。おとなと比べて、社会に声をあげることが難しいこどもたちは、いまどのような状況に置かれているのか、おとなたちは、こどもたちのために何ができるのか、それらを明らかにするため、本研究を行っています。

【今後の展望】

COVID-19 パンデミックはある種の災害と捉えることができますが、過去の大災害において、こどもたちが受ける心理社会的影響は中長期的に続くことが示されています。急性期には目立たなかった影響が、少し時間が経ってから顕在化してくることもあります。今後もし感染が早期に完全に終息して日常が取り戻されたとしても、こどもたちの様子はしばらくのあいだ注意深く見守っていく必要があります。

このため、私たちは今後もこの調査を続けていく予定です。2020年6月15日に、第2回調査「コロナ×こどもアンケートその2」を開始しました。今後も各調査結果や社会情勢などを踏まえて、繰り返し調査を実施していく予定です。また、重大な調査結果は速やかに公開し、現場でのこどもたちへのケアや施策提言に活かしていただけるよう努めます。

【参考資料】

<調査の特徴>

- ・新型コロナウイルス感染症流行期における、こどもたちと保護者のストレスや不安、生活環境の変化、それに伴う心身の健康状態の現状を明らかにし、問題の早期発見や予防・対策に役立てることを目的としています。
- ・こども自身の声を聞くことで、こどもたちが感じていること、こどもを取り巻く問題点・改善点を社会に発信していきます。
- ・こどもの心身の健康には、保護者の心身の健康が密接に関係しているため、こども・保護者双方の声を聞くことを重視して、調査を行っています。
- ・調査に協力して下さるお子さまや保護者の方ご自身が、自分や家族の心身の問題を早期発見することに繋げていただけるようにという点にも留意して調査を設計しています。
- ・調査は、1~2カ月ごとに1年間程度繰り返し行い、その都度、調査結果を公開していくことを予定しています。第1回調査では、その調査結果の重大性を考慮し、一般向け、教育機関向け、保育機関向けの中間報告結果を、各対象者に向けた専門家からのアドバイスを含めた形で、すでに公表しています。
- ・LINE 公式アカウント「コロナ×こども本部」では、調査協力依頼や結果のお知らせのほかに、こどもたちやそのご家族に今日から役立てていただける情報を、専門家がセレクトして随時発信しています。

<調査の方法>

- ・対象は、① 7~17歳のこども、および、② 17歳以下のこどもがいる保護者、です。
- ・当センターのホームページ内に本調査ホームページを開設し、調査目的・依頼文などを掲載するとともに質問項目のフォームを作成しました。
- ・回答は匿名で、説明・同意（代諾を含む）・回答はすべてオンライン上で行われます。
- ・調査への参加呼びかけは、若年層を中心に利用者割合が高いLINEやSNS (Facebook、Twitter) を積極的に活用して行っています。また、メディアにも紹介いただき、さまざまな媒体を通じて、多くの地域、多様な社会背景をもつ幅広い参加者から回答を得ることで、実態を正しく把握したいと考えています。
- ・第1回調査は、2020年4月30日~5月31日に実施しました。2020年5月8日に、LINE「コロナ×こども本部」、2020年4月30日にFacebook（国立成育医療研究センター 広報アカウント）とtwitter（国立成育医療研究センター 広報アカウント）に調査協力依頼を行いました。また、Yahoo!きっず（ヤフー株式会社）、産婦人科オンライン・小児科オンライン（株式会社 Kids Public）などに参加呼びかけにご協力いただきました。
- ・今回の調査は、調査の特性から、回答率を計算することは困難です。
- ・調査実施期間は、主に全国緊急事態宣言中の時期にあたり、この間のこどもたちの生活の様子やその変化、健康状態やQOL（生活の質）、急性ストレス症状、家族とのかかわりやトラブル、保護者のこころの状態、保護者から見たこどもの様子、こども・保護者の不安やニーズなどを、基本属性とあわせて聞きました。回答は、こどものみ、保護者のみ、その両方、から選べる形式にしました。
- ・第1回調査は、厚生労働科学研究「児童・思春期精神疾患の診療実態把握と連携推進のための研究」（代表：五十嵐隆）の一部として実施されました。

<本件に関する連絡先>

国立研究開発法人国立成育医療研究センター
広報企画室 村上・近藤

電話：03-3416-0181（代表）Email：koho@ncchd.go.jp